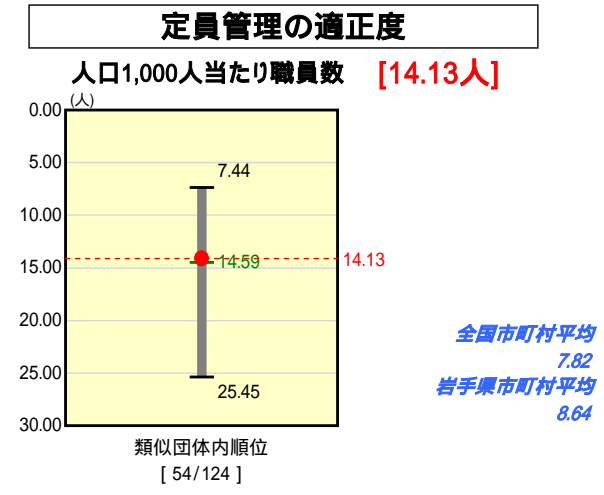
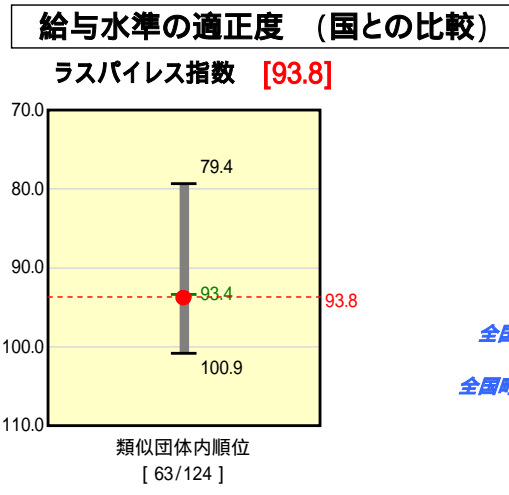
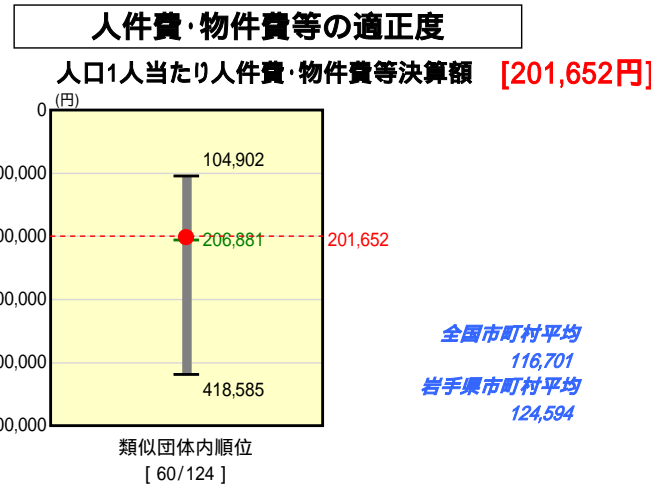
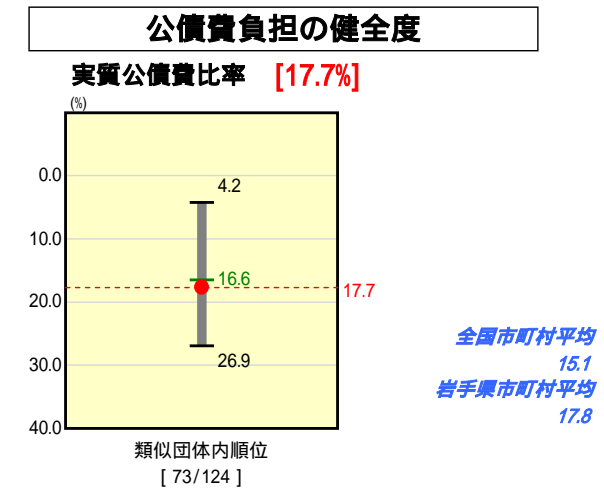
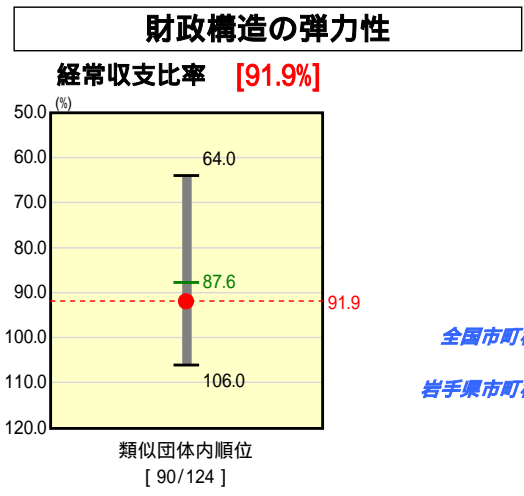
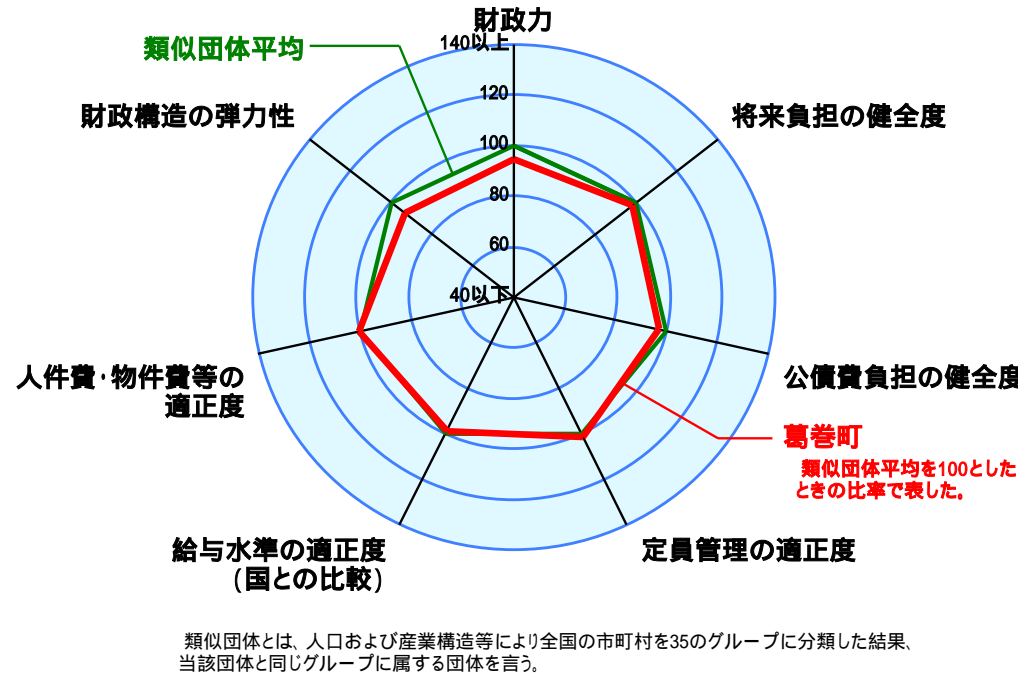
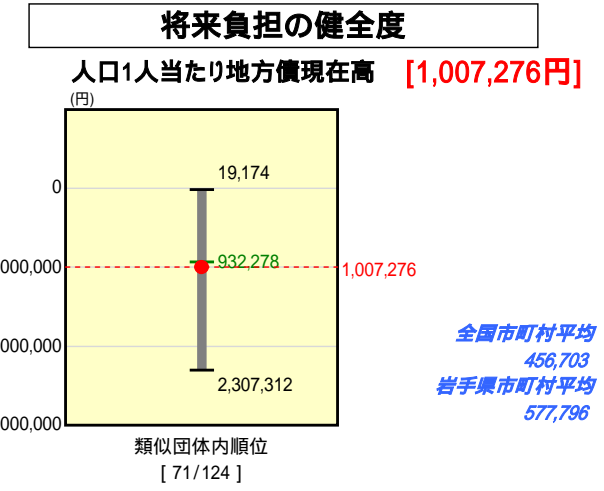
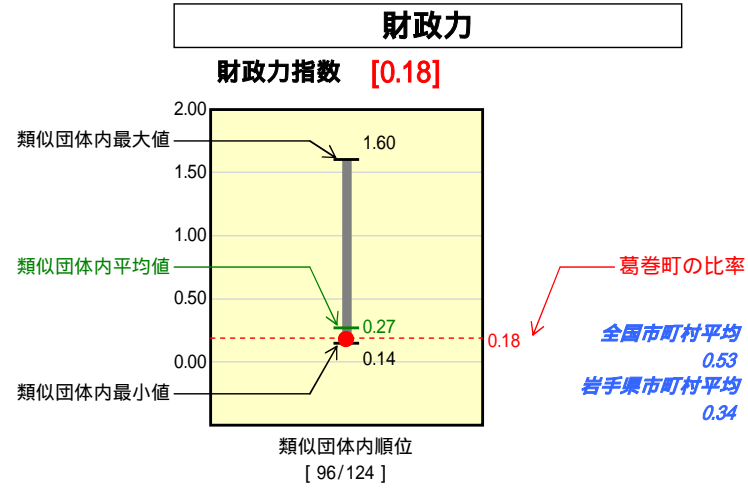


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岩手県 葛巻町

人口	8,140人	(H19.3.31現在)
面積	434.99	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,738,062	千円
歳出総額	5,539,411	千円
実質収支	147,502	千円



### 分析欄

【財政力指数】少子高齢化、過疎化の進行による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末:35.6%)に加え、町内に大型企業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体の中でも最下層に位置している。現在、第4次行政改革大綱(計画期間:平成17年度～平成21年度)において、計画期間中の主要な課題及び改善目標を「職員数の削減:41人、21%」及び「債務(地方債)残高の削減:27.3億円、30%」に設定して取組を進めており、行政の効率化、事業の重点化に努める。また、同大綱推進実施計画に盛り込まれている未利用財産の処分を進めることや現在、町が進めている協働の町づくりの取組等により財政の健全化を目指す。

【経常収支比率】構成比では人件費及び公債費の占める割合が高いが、類似団体との比較では、人件費の指数が同水準であり、公債費の指数が高い。公債費については、事業費削減等に取り組んできた結果、減少(H20対H19の当初予算比較1.0億円、8.8%)してきており、継続して行革大綱の着実な実施により、当面、91%未満を目標に改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人口規模に比較して施設を多く有している(18年度末現在/直営:保育所4、学校及び学校給食センター10、民間委託:老人ホーム1、児童館2)が、類似団体平均を下回っている。平成20年度には小学校の1校を統合することとしており、行革大綱を踏まえ、継続して施設の統廃合や民間委託などに取り組む。

【ラスパイレス指数】17年度、18年度に行った職員給料の特例減額が終了したことにより、19年度は前年度より上昇する見込み。類似団体平均を上回っているのは、職員構成の高年齢化(類似団体平均を上回っている。)が主な要因である。

現在、取り組んでいる勤奨退職制度の運用等により、縮減に努める。

【人口1000人当たり職員数】これまで職員数削減に取り組んできた結果、大幅に数値を改善(H14:16.01人)し、類似団体平均を下回ることとなった。引き続き、第4次行政改革大綱に掲げている職員削減の目標(財政力指数の項目参照)達成に向けて、機構・組織の見直し等を進めて効率的な行政運営に努める。

【実質公債費比率】黄色信号ラインである18%は、超えない見通しである。指数の将来推計では20年度、21年度が17%台後半でピークに達し、その後は低下する見込であり、当面、16%台を目標に起債の新規発行額の抑制等に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】過去のインフラ整備及び人口減(対17年度比:2.8%)が要因で類似団体平均を上回ってはいるが、年々大きく改善(H15:1,089千円)している。現在、第4次行革大綱に沿って新規起債の発行額抑制を進めており、現在高を18年度は前年度比3.9億円(4.5%)削減し、19年度も5.5億円(6.6%)削減の見込みであり、類似団体が上昇傾向にある中、下降線を辿っている。しかし今後、18年度に発生した災害復旧事業に係る災害復旧事業債(1.0億円)及び町のプロジェクトとして進めている地域情報化基盤整備事業にかかる起債(総額5.3億円)の新規発行を予定している。このことから、同大綱の削減目標(財政力指数の項目参照)達成に向けて、他事業における地方債発行の調整等により、当面、類似団体平均を目標に抑制に取り組む。